

# 第31回 定時株主総会 招集ご通知

---

## 開催日時

---

平成30年6月18日（月曜日）午前10時

## 開催場所

---

東京都品川区北品川四丁目7番36号

御殿山トラストシティ

東京マリオットホテル

地下1階「アイリス・カメラア」



## 決議事項

---

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

日本サード・パーティ株式会社

平成30年6月1日

株 主 各 位

東京都品川区北品川四丁目7番35号

**日本サード・パーティ株式会社**

代表取締役社長 森 豊

## 第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月15日（金曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                         |                                                                                                                      |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1. 日 時</b>           | 平成30年6月18日（月曜日）午前10時                                                                                                 |
| <b>2. 場 所</b>           | 東京都品川区北品川四丁目7番36号<br>御殿山トラストシティ<br>東京マリオットホテル 地下1階 「アイリス・カメラア」<br>（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）                           |
| <b>3. 目的事項<br/>報告事項</b> | 1. 第31期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第31期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| <b>決 議 事 項</b>          |                                                                                                                      |
| <b>第1号議案</b>            | 取締役7名選任の件                                                                                                            |
| <b>第2号議案</b>            | 監査役3名選任の件                                                                                                            |
| <b>第3号議案</b>            | 補欠監査役1名選任の件                                                                                                          |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎本総会終了後、同会場において当社の今後の取り組みに関する説明会を開催させていただきますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.jtp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的に緩やかに回復しました。情報サービス産業におきましても、企業の生産性向上や効率化を目的としたＩＴ投資が堅調であることから、総じて拡大基調にあったと考えられます。このような状況下で、当社グループは、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当連結会計年度においても、引き続き既存事業の拡大と需要が拡大している新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,748百万円（前期比2.5％増）となり、営業利益が251百万円（同29.0％増）となり、経常利益は258百万円（同90.0％増）となりました。また、特別損失として、固定資産除却損を9百万円、投資有価証券評価損2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は184百万円（同5,670.2％増）となりました。

各セグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### (a) 教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当連結会計年度は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また、技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したこと、更に前期と比較してＧＡＩＴの受験者数が大幅に増加したことから、当連結会計年度の教育ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は684百万円（前期比7.0％増）、セグメント利益は156百万円（同50.4％増）となりました。

(b) ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当連結会計年度は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は2,620百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は526百万円（同2.1%減）となりました。

(c) 西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、ICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図った結果、業務の受託量が前期比で大幅に増加致しました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は613百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益は74百万円（同35.1%増）となりました。

(d) ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当連結会計年度は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがありました。成長分野であるメディカル分野においては、既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアの採用と育成を行う必要があったため、エンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。また、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は699百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は110百万円（同0.6%減）となりました。

(e) その他

(a)～(d)は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカー）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。「Connect to the Future ～顧客の描く未来を、新しい技術を活用し顧客に寄り添い、その実現をサポートする。～」という新たなミッションを掲げ、2年前より新たに自社サービスを開発してまいりました。

当連結会計年度においては、A I（人工知能）の新サービス「Third AI（サードアイ）」の開発に注力し、リリースを致しました。この「Third AI」は、様々なインターフェースからの情報を、既存のA Iエンジンを活用し処理を行う、ソリューションサービスの総称であります。

具体的には、以下のサービスをリリース致しました。

- ・コールセンタに新たな顧客接点を作るソリューションとして LINEカスタマーコネクトとA Iエンジンを活用した  
「Third AI コンタクトセンターソリューション」
- ・ソーシャルメディアで新たな顧客開拓を支援するA Iエンジンを活用した  
「Third AI マーケティングソリューション」
- ・インターネットを活用したリアルタイムコミュニケーションを人とA Iエンジンのハイブリッドで利活用する  
「チャットボットアプリケーション」

また、新たに注目を集めるR P A（注）の技術を活用したソリューション開発を開始しました。上記のとおり当期は、これまでの投資の成果が徐々に見え始めた段階に入りましたが、その他の当連結会計年度の売上高は129百万円（前期比47.6%減）、セグメント損失は76百万円（前期は78百万円のセグメント損失）となりました。

注：R P A（Robotic Process Automation）

パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。

ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者（Digital Labor）とも言われています。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施致しました設備投資の総額は、22百万円であります。その主なものは、本社施設の改装に伴う投資等であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 28 期<br>(平成27年3月期) | 第 29 期<br>(平成28年3月期) | 第 30 期<br>(平成29年3月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 4,661,694            | 4,743,192            | 4,634,561            | 4,748,353                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 90,679               | 81,154               | 3,199                | 184,617                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 17.48                | 15.65                | 0.62                 | 36.30                             |
| 総 資 産 (千円)           | 2,912,239            | 2,851,452            | 2,706,598            | 2,884,881                         |
| 純 資 産 (千円)           | 1,776,578            | 1,757,944            | 1,636,866            | 1,770,284                         |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 342.60               | 339.01               | 321.87               | 348.10                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 28 期<br>(平成27年3月期) | 第 29 期<br>(平成28年3月期) | 第 30 期<br>(平成29年3月期) | 第 31 期<br>(当事業年度)<br>(平成30年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 4,661,694            | 4,743,192            | 4,634,561            | 4,748,353                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 92,296               | 88,967               | 2,322                | 175,944                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 17.79                | 17.15                | 0.45                 | 34.59                           |
| 総 資 産 (千円)     | 2,910,485            | 2,851,079            | 2,704,336            | 2,874,666                       |
| 純 資 産 (千円)     | 1,795,865            | 1,799,461            | 1,667,331            | 1,792,421                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 346.32               | 347.02               | 327.86               | 352.46                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資本金                    | 議決権比率  | 主要な事業内容              |
|----------------------------------------|------------------------|--------|----------------------|
| 韓国サード・パーティ株式会社                         | 100百万ウォン<br>(11,581千円) | 100.0% | ヘルプデスク業務             |
| Japan Third Party<br>of Americas, Inc. | 200千米ドル<br>(23,484千円)  | 100.0% | 海外IT企業の<br>マーケティング活動 |

(注) 上海薩德帕迪信息技術有限公司につきましては、清算終了したことにより重要な子会社から除外いたしました。

### (4) 対処すべき課題

平成31年3月期の情報サービス産業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでは堅調であるものの、それ以降は、特にITインフラ市場は縮小トレンドが既に予見されております。そのような状況下で、当社グループは、「業務の自動化」をテーマに、一昨年よりAIの自社サービス「Third AI」をリリースし、昨年から「RPA」の取り組みも開始致しました。これら自動化の取り組みを更に加速させ各顧客企業（ユーザ企業）が、思い描く「あるべき姿」の実現に貢献してまいります。そのためには、当社エンジニアが、技術力のみならず、顧客の要望を正確に把握し、最適な提案を行う提案力等のソフトスキルの向上に向けた教育投資を積極的に行ってまいります。

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成30年3月31日現在）

| 事業区分           | 主な事業内容                                                                                                                                                    |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育ソリューション事業    | 海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。                                      |
| ＩＣＴソリューション事業   | ＩＣＴシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ＩＣＴ機器の製造支援サービスを提供しております。                                                                                             |
| 西日本ソリューション事業   | 西日本地域におけるＩＣＴシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。                                                                                                         |
| ライフサイエンスサービス事業 | ＩＣＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。                                                                                                              |
| その他の事業         | A I（人工知能）の新サービス「Third AI（サードアイ）」として、「Third AI コンタクトセンターソリューション」「Third AI マーケティングソリューション」、「チャットボットアプリケーション」を提供しております。また、加えてR P Aの技術を活用したソリューション開発を行っております。 |



(6) 企業集団の主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

① 当社

| 事業所名            | 所在地       |
|-----------------|-----------|
| 本社              | 東京都品川区    |
| 東京テクニカルラボセンタ    | 東京都品川区    |
| JTPインテグレーションセンタ | 東京都八王子市   |
| 関西事業所           | 大阪府吹田市    |
| 岩見沢サービスセンタ      | 北海道岩見沢市   |
| 小山サービスセンタ       | 栃木県小山市    |
| 九州サービスセンタ       | 福岡県福岡市博多区 |

② 連結子会社

| 会社名                                 | 所在地               |
|-------------------------------------|-------------------|
| 韓国サード・パーティ株式会社                      | 韓国 ソウル市           |
| Japan Third Party of Americas, Inc. | 米国 カリフォルニア州 サンノゼ市 |

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業セグメント        | 使用人数     |
|----------------|----------|
| 教育ソリューション事業    | 32 (5) 名 |
| ICTソリューション事業   | 215 (52) |
| 西日本ソリューション事業   | 42 (18)  |
| ライフサイエンスサービス事業 | 46 (9)   |
| その他            | 12 (1)   |
| 全社（共通）         | 41 (2)   |
| 合計             | 388 (87) |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 388 (87) 名 | 13名増（1名減） | 35.5歳 | 9.4年   |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間20円の配当とさせていただくことと致しました。

なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

## 2. 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,700,000株  
 (2) 発行済株式の総数 6,015,600株  
 (3) 株主数 4,549名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株主名             | 持株数（株）  | 持株比率（％） |
|-----------------|---------|---------|
| 株式会社夢真ホールディングス  | 665,700 | 13.1    |
| 森 豊             | 468,053 | 9.2     |
| 株式会社エンデバー・パートナー | 168,000 | 3.3     |
| J T P 従業員持株会    | 155,800 | 3.1     |
| 佐 伯 康 雄         | 81,100  | 1.6     |
| 日本証券金融株式会社      | 79,500  | 1.6     |
| 松井証券株式会社        | 63,600  | 1.3     |
| 長 谷 川 将         | 60,000  | 1.2     |
| 武 内 博 文         | 47,300  | 1.0     |
| 森 本 良 照         | 47,000  | 1.0     |

- (注) 1. 当社は、自己株式を930,141株保有しておりますが、上表からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員 の 状 況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                        |
|---------------|---------|----------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 森 豊     | 韓国サード・パーティ(株)代表取締役社長、<br>Japan Third Party of Americas,Inc.CEO |
| 代 表 取 締 役 会 長 | 長 谷 川 将 | 営業及びアライアンス管掌                                                   |
| 常 務 取 締 役     | 為 田 光 昭 | 新規事業開発本部長                                                      |
| 常 務 取 締 役     | 佐 藤 裕 寿 | 営業統括企画本部長                                                      |
| 取 締 役         | 伊 達 仁   | 管理本部長                                                          |
| 取 締 役         | 馬 場 寛 明 | ソリューション事業本部長                                                   |
| 取 締 役         | 吉 田 雅 彦 | (株)日本テクノス社外取締役                                                 |
| 常 勤 監 査 役     | 高 島 隆 明 |                                                                |
| 監 査 役         | 竹 内 定 夫 | (株)スタジオアリス取締役監査等委員、(株)森組<br>社外監査役、(株)十川ゴム社外取締役                 |
| 監 査 役         | 井 出 隆   | 日本瓦斯(株)社外取締役                                                   |

- (注) 1. 取締役吉田雅彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内定夫氏及び井出隆氏は、社外監査役であります。
3. 監査役竹内定夫氏及び井出隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役高島隆明氏は、経理部門に長年勤務しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役吉田雅彦氏、監査役竹内定夫氏及び監査役井出隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中の異動は、次のとおりであります。
- (1) 平成29年6月19日開催の第30回定時株主総会において、新たに馬場寛明氏が取締役に選任され就任致しました。
- (2) 代表取締役会長長谷川将氏（営業及びアライアンス管掌）は、平成30年3月31日をもって、辞任により退任致しました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額  |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1) | 71百万円<br>(4) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 12<br>(6)    |
| 合 計                | 10        | 84           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月14日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年10月29日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額750万円  
取 締 役 5名 750万円 (うち社外取締役 1名 一万円)
5. 上記の報酬等の総額には、平成30年3月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

## (3) 社外役員等に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社との当該他の法人等との関係  
社外取締役である吉田雅彦氏は、(株)日本テクノスの社外取締役であります。当社と兼務先との間には、特別の関係はありません。
- 社外監査役である竹内定夫氏は、(株)スタジオアリスの取締役監査等委員、(株)森組の社外監査役及び(株)十川ゴムの社外取締役であります。当社と各兼務先との間には、特別の関係はありません。
- 社外監査役である井出隆氏は、日本瓦斯(株)の社外取締役であります。当社と兼務先との間には、特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 吉 田 雅 彦 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席致しました。ＩＴ業界の見識及び企業経営者としての専門的な視点により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                   |
| 監査役 竹 内 定 夫 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、監査役会14回のうち12回に出席致しました。公認会計士の資格を持ち、会計に関して専門的な視点により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 井 出 隆   | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回に出席し、監査役会14回のうち11回に出席致しました。公認会計士の資格を持ち、会計に関して専門的な視点により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、当社定款第29条及び第39条並びに会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令で定める金額のいずれか高い額としております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 ひびき監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22,000千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を致しました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその解任の理由を報告致します。

また、監査役会は上記の場合のほか、会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性、継続監査年数などを勘案し、会計監査人として適当でないと判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定致します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、社内規程を定め、その遵守を図る。
- ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部統制委員会を設置する。当該委員会は、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告、改善の提言を行う。
- ③ 取締役は、他の取締役による法令・定款違反に気づいたときには、直ちに監査役に報告する。
- ④ 取締役の職務執行に対して監査役による業務監査を受ける機会を十分に実質的に確保する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に関する情報については、電子媒体を効率よく利用し、社内指定のサーバに保管し管理する。
- ② 業務予定に関しては、現行システムとして採用している予定管理ソフトを利用し、日毎に管理する。
- ③ 業務と報告を、週報として報告する体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失（事業展開上のリスク要因）を未然に回避するために、社内規程にある「危機管理規程」の整備及び現場から迅速なリスク情報報告体制を整備する。当社の業務執行に関するリスクとして下記8項目を認識し、実践的運用を図る。

- ① 経営戦略に関するリスク全般
- ② 財務金融に関するリスク全般
- ③ 法務遂行に関するリスク全般
- ④ 海外戦略に関するリスク全般
- ⑤ 業務遂行に関するリスク全般
- ⑥ 新技術、新ビジネスに関するリスク全般
- ⑦ 災害に対する危険分散に関するリスク全般
- ⑧ その他取締役会が極めて重大と判断するリスク全般



**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役の職務の執行が効率的に実施する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当区分を定め、その職務の執行を効率的に遂行させる。
- ③ 取締役の予定及び報告事項は、取締役が相互に閲覧できる。
- ④ 取締役会の決定事項に基づいて、組織規程・職務分掌の改定及び執行手続きを行い、速やかに総務部ホームページに掲載する。

**(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合するために、担当取締役は各部門長へ適宜ミーティングあるいは勉強会を実施し徹底を図る。また、内部監査部門が各部門を定期的に監査し、改善のための提言を代表取締役及び監査役に報告する。

**(6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 関連会社管理規程に基づき、当該規程に従い各社の業務執行に対し管理・監督・支援を実施する。
- ② 監査役は、適宜関係会社の監査を行う。また、当社常勤監査役と子会社監査役で構成されるグループ監査役会を定期的に開催し意見交換を行う。
- ③ 子会社は、事前に当社の取締役または取締役会の承認を要する事項及び子会社から当社へ報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとする。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の従業員から、監査役補助者を任命することができる。

**(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 前項の従業員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。
- ② 監査役から監査役監査を補助することの要請を受けた従業員は、その要請に関する業務については、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。

**(9) 当社及び子会社の役職員が、監査役会または監査役に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項**

- ① 当社及び子会社の役職員は、その職務の執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。また、当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見もしくはその報告を受けたときには、当該事実を監査役に対し報告する。
- ② 当社及び子会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、内部通報窓口に報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。
- ③ 当社及び子会社の役職員が内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、内部通報規程に不利益取扱いの禁止を明示する。

**(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項**

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役の監査が実効的に実施される体制を作るために、監査役会と会計監査人及び監査役会と内部監査部門との定期的な意見交換の場を設ける。
- ② 監査役会と取締役との意見交流を定期的に行う。
- ③ 取締役の週報、情報発信を監査役に同時発信する。
- ④ 取締役へのヒアリング等監査役による定期的な監査結果を終了後速やかに書類にて報告する。

(12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成されており、その取締役会には取締役及び監査役が出席して、各取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。

取締役会において社外取締役は、独立した立場から決議に加わるとともに、企業経営者としての豊富な経験と見識から客観的視点で、当社の経営に対する監督を行い、社外監査役（2名）は、公認会計士としての財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、それらを監査に反映することで当社の監査体制の強化を図っております。

また、常勤監査役は取締役会のほか、社内重要会議に出席するとともに、取締役等から業務執行の状況を聴取し、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。さらに、内部監査部門及び会計監査人と意見交換などを行い監査の実効性の向上を図っております。

内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、定期的な社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |           | 負 債 の 部         |           |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 流 動 資 産     | 2,405,842 | 流 動 負 債         | 624,081   |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,304,709 | 買 掛 金           | 105,656   |
| 受取手形及び売掛金   | 888,446   | 未 払 金           | 111,717   |
| 商 品         | 15,362    | リ ー ス 債 務       | 2,102     |
| 仕 掛 品       | 5,411     | 未 払 法 人 税 等     | 40,885    |
| 原材料及び貯蔵品    | 12,050    | 賞 与 引 当 金       | 176,281   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 72,577    | 役 員 賞 与 引 当 金   | 7,500     |
| そ の 他       | 120,708   | そ の 他           | 179,938   |
| 貸 倒 引 当 金   | △13,425   | 固 定 負 債         | 490,515   |
| 固 定 資 産     | 479,039   | リ ー ス 債 務       | 1,752     |
| 有 形 固 定 資 産 | 114,213   | 退職給付に係る負債       | 485,830   |
| 建 物 附 属 設 備 | 91,737    | そ の 他           | 2,933     |
| 器 具 及 び 備 品 | 18,772    | 負 債 合 計         | 1,114,596 |
| リ ー ス 資 産   | 3,703     | 純 資 産 の 部       |           |
| 無 形 固 定 資 産 | 30,608    | 株 主 資 本         | 1,799,407 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 22,024    | 資 本 金           | 795,475   |
| そ の 他       | 8,584     | 資 本 剰 余 金       | 647,175   |
| 投資その他の資産    | 334,217   | 利 益 剰 余 金       | 835,471   |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,210     | 自 己 株 式         | △478,714  |
| 差 入 保 証 金   | 150,963   | その他の包括利益累計額     | △29,122   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 173,147   | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △6,677    |
| そ の 他       | 11,751    | 退職給付に係る調整累計額    | △22,445   |
| 貸 倒 引 当 金   | △2,855    | 純 資 産 合 計       | 1,770,284 |
| 資 産 合 計     | 2,884,881 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,884,881 |

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 4,748,353 |
| 売上原価            | 3,746,889 |
| 売上総利益           | 1,001,463 |
| 販売費及び一般管理費      | 749,681   |
| 営業利益            | 251,781   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 42        |
| 受取出向料           | 1,213     |
| 受取保険金           | 5,000     |
| 保険解約返戻金         | 1,886     |
| その他             | 270       |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 76        |
| 為替差損            | 1,534     |
| その他             | 0         |
| 経常利益            | 258,581   |
| 特別利益            |           |
| 短期売買利益受贈益       | 2,308     |
| 関係会社清算益         | 726       |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 9,855     |
| 投資有価証券評価損       | 2,222     |
| 税金等調整前当期純利益     | 249,538   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 60,917    |
| 法人税等調整額         | 4,003     |
| 当期純利益           | 184,617   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 184,617   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |         |          |           |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                     | 795,475 | 647,175 | 701,708 | △478,714 | 1,665,644 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |         |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |         | △50,854 |          | △50,854   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |         | 184,617 |          | 184,617   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |         |         |          |           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |         |         |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －       | 133,762 | －        | 133,762   |
| 当 期 末 残 高                     | 795,475 | 647,175 | 835,471 | △478,714 | 1,799,407 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                               | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定  | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高                     | △6,177                | △22,600          | △28,778           | 1,636,866 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                  |                   | △50,854   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                       |                  |                   | 184,617   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                  |                   |           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △499                  | 155              | △344              | △344      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △499                  | 155              | △344              | 133,418   |
| 当 期 末 残 高                     | △6,677                | △22,445          | △29,122           | 1,770,284 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

子会社は全て連結しております。

- ・連結子会社の数 2 社
- ・連結子会社の名称 韓国サード・パーティ株式会社  
Japan Third Party of Americas, Inc.

※前連結会計年度において連結子会社であった上海薩徳帕迪信息技术有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1 社
- ・関連会社の名称 株式会社夢エデュケーション  
株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の計算書類を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. 棚卸資産

- ・商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

## ハ. リース資産

### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ④ 引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

### ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。



## ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## イ. 退職給付に係る会計処理の方法

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。税抜方式によっております。

## ロ. 消費税等の会計処理

## 2. 表示方法の変更にに関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

500,017千円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

ソフトウェア 4,400千円

建物附属設備 5,455千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 6,015,600株    | 一株           | 一株           | 6,015,600株   |

## (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 930,141株      | 一株           | 一株           | 930,141株     |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成29年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 50,854千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月20日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成30年5月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 101,709千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金としております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み状況

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|             | 連結貸借対照表計上額<br>（※1） | 時価（※1）    | 差 額    |
|-------------|--------------------|-----------|--------|
| ① 現金及び預金    | 1,304,709          | 1,304,709 | —      |
| ② 受取手形及び売掛金 | 888,446            |           |        |
| 貸倒引当金（※2）   | △5,020             |           |        |
|             | 883,426            | 883,426   | —      |
| ③ 差入保証金     | 150,963            | 149,925   | △1,038 |
| ④ 買掛金       | (105,656)          | (105,656) | —      |
| ⑤ 未払金       | (111,717)          | (111,717) | —      |
| ⑥ 未払法人税等    | (40,885)           | (40,885)  | —      |
| ⑦ リース債務（※3） | (3,854)            | (3,837)   | △17    |

（※1）負債計上されるものについては（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

## ① 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③ 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（未償却残高66,173千円）が含まれております。

## ④ 買掛金、⑤ 未払金、⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ リース債務

国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,210      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

**7. 1 株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 348円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円30銭  |

## 8. その他の注記

### (1) 退職給付会計に関する注記

#### ① 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

#### ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 439,829千円 |
| 勤務費用         | 48,718    |
| 利息費用         | 1,407     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 7,774     |
| 退職給付の支払額     | △11,900   |
| 退職給付債務の期末残高  | 485,830   |

#### ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 勤務費用            | 48,718千円 |
| 利息費用            | 1,407    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 8,026    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 58,152   |

#### ④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 数理計算上の差異 | 251千円 |
|----------|-------|

#### ⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 未認識数理計算上の差異 | 32,350千円 |
|-------------|----------|

#### ⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.25%

### (2) 資産除去債務に関する注記

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>2,386,974</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>624,080</b>   |
| 現金及び預金          | 1,285,291        | 買掛金              | 105,656          |
| 受取手形            | 6,534            | リース債務            | 2,102            |
| 売掛金             | 881,911          | 未払金              | 111,717          |
| 商品              | 15,362           | 未払費用             | 104,445          |
| 仕掛品             | 5,411            | 未払法人税等           | 40,885           |
| 原材料及び貯蔵品        | 12,050           | 未払消費税等           | 44,538           |
| 前払費用            | 84,797           | 前受金              | 18,447           |
| 繰延税金資産          | 72,577           | 預り金              | 12,507           |
| その他             | 37,461           | 賞与引当金            | 176,281          |
| 貸倒引当金           | △14,425          | 役員賞与引当金          | 7,500            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>487,692</b>   | <b>固 定 負 債</b>   | <b>458,164</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>114,213</b>   | リース債務            | 1,752            |
| 建物附属設備          | 91,737           | 退職給付引当金          | 453,479          |
| 器具及び備品          | 18,772           | その他              | 2,933            |
| リース資産           | 3,703            |                  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>30,608</b>    | <b>負 債 合 計</b>   | <b>1,082,245</b> |
| ソフトウェア          | 22,024           | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| 電話加入権           | 8,584            | <b>株 主 資 本</b>   | <b>1,792,421</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>342,871</b>   | <b>資 本 金</b>     | <b>795,475</b>   |
| 投資有価証券          | 1,210            | <b>資 本 剰 余 金</b> | <b>647,175</b>   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 200              | 資本準備金            | 647,175          |
| 破産更生債権等         | 11,501           | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>828,485</b>   |
| 繰延税金資産          | 163,241          | 利益準備金            | 9,926            |
| 差入保証金           | 150,906          | その他利益剰余金         | 818,559          |
| その他             | 25,666           | 別途積立金            | 490,000          |
| 貸倒引当金           | △9,855           | 繰越利益剰余金          | 328,559          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>2,874,666</b> | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△478,714</b>  |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>1,792,421</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>2,874,666</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 4,748,353 |
| 売 上 原 価                 |        | 3,746,889 |
| 売 上 総 利 益               |        | 1,001,463 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 750,716   |
| 営 業 利 益                 |        | 250,746   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 41     |           |
| 受 取 保 険 金               | 5,000  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 1,886  |           |
| 受 取 出 向 料               | 1,213  |           |
| そ の 他                   | 149    | 8,290     |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 76     |           |
| 為 替 差 損                 | 1,530  | 1,607     |
| 経 常 利 益                 |        | 257,430   |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 短 期 売 買 利 益 受 贈 益       | 2,308  | 2,308     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,855  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 2,222  | 12,077    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 247,661   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 60,917 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 10,799 | 71,716    |
| 当 期 純 利 益               |        | 175,944   |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |                |              |              |                  |                  |              |
|-----------------------------|---------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金          |              | 利益剰余金        |                  |                  |              |
|                             |         | 資 本 金<br>準 備 金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金         |                  | 利益剰余金<br>合 計 |
|                             |         |                |              |              | 別 立 途 金<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高                   | 795,475 | 647,175        | 647,175      | 9,926        | 490,000          | 203,469          | 703,395      |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |         |                |              |              |                  |                  |              |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |                |              |              |                  | △50,854          | △50,854      |
| 当 期 純 利 益                   |         |                |              |              |                  | 175,944          | 175,944      |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |                |              |              |                  |                  |              |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |                |              |              |                  |                  |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －              | －            | －            | －                | 125,090          | 125,090      |
| 当 期 末 残 高                   | 795,475 | 647,175        | 647,175      | 9,926        | 490,000          | 328,559          | 828,485      |

|                             | 株 主 資 本  |                | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------|----------|----------------|--------------|
|                             | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |              |
| 当 期 首 残 高                   | △478,714 | 1,667,331      | 1,667,331    |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |          |                |              |
| 剰 余 金 の 配 当                 |          | △50,854        | △50,854      |
| 当 期 純 利 益                   |          | 175,944        | 175,944      |
| 自 己 株 式 の 取 得               |          |                |              |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |          |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | －        | 125,090        | 125,090      |
| 当 期 末 残 高                   | △478,714 | 1,792,421      | 1,792,421    |



## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
・時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

#### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

## (5) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

## (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれの会計処理方法と異なっております。

### ② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 500,017千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,568千円

② 長期金銭債権 25,616千円

- (3) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務は、以下のとおりであります。

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| ① 短期金銭債務                            | 829千円 |
| ② 長期金銭債務                            | 750千円 |
| 長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。 |       |

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| ソフトウェア | 4,400千円 |
| 建物附属設備 | 5,455千円 |

- (2) 関係会社との取引高

|      |     |         |
|------|-----|---------|
| 営業取引 | 売上高 | 2,506千円 |
|------|-----|---------|

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 930,141株    | －株         | －株         | 930,141株   |

#### 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    |           |
| 退職給付引当金   | 138,855千円 |
| 賞与引当金     | 53,977    |
| 未払役員退職慰労金 | 229       |
| 未払法定福利費   | 7,913     |
| 投資有価証券評価損 | 15,766    |
| 関係会社株式評価損 | 29,032    |
| たな卸資産評価損  | 181       |
| 資産除去債務    | 8,381     |
| その他       | 17,767    |
| 小計        | 272,104   |
| 評価性引当額    | △36,285   |
| 繰延税金資産合計  | 235,819   |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因は、以下のとおりです。

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 法定実効税率            | 30.9%       |
| (調整)              |             |
| 評価性引当額の増減 (△は減少)  | △7.7        |
| 永久に損金に算入されない項目    | 1.9         |
| 住民税均等割            | 3.5         |
| 税率差異              | 0.7         |
| その他               | △0.4        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>28.9</u> |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産の他、電子機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 352円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円59銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘司 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代 表 社 員      公認会計士      小   川              明   印  
業務執行社員

代 表 社 員      公認会計士      田   中   弘   司   印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

日本サード・パーティ株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 高 島 隆 明 ㊞

社 外 監 査 役 竹 内 定 夫 ㊞

社 外 監 査 役 井 出 隆 ㊞

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)                      | がな<br>名<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1<br>(重任) | もり<br>森<br>(昭和48年12月13日生)              | <p>略歴、当社における地位及び担当<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>平成14年 6 月 当社入社<br/>平成20年 4 月 当社事業統括推進室室長<br/>平成21年 4 月 当社ヘルプデスク部部长<br/>平成24年 4 月 当社執行役員新規事業推進本部<br/>SNS推進室長<br/>平成26年 4 月 当社社長執行役員<br/>平成26年 6 月 当社代表取締役社長（現任）<br/>[重要な兼職の状況]<br/>韓国サード・パーティ(株)代表取締役社長<br/>Japan Third Party of Americas, Inc. CEO</p>                       | 468,053株          |
| 2<br>(重任) | ため だ みつ あき<br>為 田 光 昭<br>(昭和49年1月21日生) | <p>平成 6 年 4 月 当社入社<br/>平成15年 4 月 当社ITフィールド・ソリューション本部グループマネージャ<br/>平成20年 4 月 当社ナレッジソリューション事業担当<br/>平成20年 4 月 当社プラットフォームソリューション事業担当<br/>平成22年 4 月 当社プロフェッショナルサービス営業推進室担当<br/>平成25年 6 月 当社取締役事業推進本部担当<br/>平成27年 4 月 当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサービス部門グループマネージャ<br/>平成28年 4 月 当社取締役新規事業開発本部長<br/>平成28年 6 月 当社常務取締役新規事業開発本部長（現任）</p> | 13,900株           |

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>（生年月日）<br>がな<br>名           | 略歴、当社における地位及び担当<br>（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br>(重任) | さ とう ひろ とし<br>佐 藤 裕 寿<br>(昭和43年5月16日生) | <p>平成元年3月 当社入社</p> <p>平成15年4月 当社ＩＴフィールド・ソリューション本部Network部グループマネージャ</p> <p>平成19年4月 当社ソリューション技術本部ハードウェア事業部事業部長</p> <p>平成24年4月 当社ＩＣＴ応用システム事業部ディビジョンマネージャ</p> <p>平成25年12月 当社執行役員ＩＴ応用事業技術担当</p> <p>平成26年4月 当社執行役員クラウド・サービス部門グループマネージャ</p> <p>平成27年4月 当社執行役員事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長</p> <p>平成27年6月 当社取締役事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長</p> <p>平成28年4月 当社取締役営業統括企画本部長</p> <p>平成28年6月 当社常務取締役営業統括企画本部長</p> <p>平成30年4月 当社常務取締役営業開発本部長（現任）</p> | 4,500株            |

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br>がな<br>名         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4<br>(重任) | だ て ひとし<br>伊 達 仁<br>(昭和49年7月17日生)    | <p>平成9年3月 当社入社</p> <p>平成12年3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・テレフォニ・サポート部門マネージャ</p> <p>平成16年4月 当社総務部マネージャ</p> <p>平成19年4月 当社内部監査室マネージャ</p> <p>平成21年4月 当社新規事業推進企画マネージャ</p> <p>平成23年6月 当社営業部長</p> <p>平成24年6月 当社広報室長</p> <p>平成25年6月 当社取締役ＩＲ、コンプライアンス担当</p> <p>平成26年4月 当社取締役ＩＲ、広報担当</p> <p>平成27年4月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成30年4月 当社取締役管理本部長兼コーポレートコミュニケーション室管掌（現任）</p> | 22,100株           |
| 5<br>(重任) | ば ば ひろ あき<br>馬 場 寛 明<br>(昭和24年2月1日生) | <p>平成27年4月 当社入社執行役員社長室長</p> <p>平成28年4月 当社執行役員ソリューション事業本部長</p> <p>平成28年6月 当社常務執行役員ソリューション事業本部長</p> <p>平成29年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長</p> <p>平成30年4月 当社取締役第一ソリューション事業本部長兼インターナショナルビジネス管掌（現任）</p>                                                                                                                                                 | 10,700株           |

招集と通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br>がな<br>名          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6<br>(重任) | よし だ まさ ひこ<br>吉 田 雅 彦<br>(昭和22年4月1日生) | 昭和44年 4 月 高千穂交易(株)入社<br>昭和63年 4 月 日本タンデムコンピュータズ<br>(株)入社<br>平成11年10月 コンパックコンピュータ(株)常務<br>取締役営業統括本部長<br>平成14年11月 日本ヒューレット・パッカード<br>(株)常務執行役員<br>平成16年 5 月 同社専務執行役員営業担当<br>平成19年 2 月 同社取締役専務執行役員営業担<br>当<br>平成19年 7 月 日本ＨＰファイナンシャルサー<br>ビス(株)代表取締役社長<br>平成21年 4 月 日本ヒューレット・パッカード<br>(株)取締役相談役<br>平成21年 6 月 (株)データ・アプリケーション社<br>外取締役<br>平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>平成29年 7 月 (株)日本テクノス社外取締役（現<br>任） | 1,000株            |

| 候補者番号     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7<br>(新任) | みふねあきよし<br>三  舩  明  喜<br>(昭和51年1月1日生) | <p>平成11年 3 月 立正大学経済学部経済学科卒業</p> <p>平成11年 4 月 当社入社</p> <p>平成22年 4 月 当社ソリューション・サポート事業本部ＩＴサービス事業部Ａプロジェクト部マネージャ</p> <p>平成23年 4 月 当社事業戦略本部ＩＴサービス部門クラウド・プラットフォーム・ソリューション３部グループマネージャ</p> <p>平成24年 4 月 当社事業戦略本部ＩＴサービス事業部ディビジョンマネージャ</p> <p>平成28年 4 月 当社執行役員ソリューション事業本部ＩＴフィールドサービス部門長</p> <p>平成29年 4 月 当社執行役員ソリューション事業本部ＩＣＴソリューション事業部長</p> <p>平成30年 4 月 当社執行役員第二ソリューション事業本部長（現任）</p> | 300株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉田雅彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者吉田雅彦氏に関する特記事項は、次のとおりであります。
- (1) 選任理由
- 同氏は、ＩＴ業界に深く幅広い見識を持ち、また、企業経営者としての専門的な視点から当社経営の妥当性・適切性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、候補者として選任いたしております。
- (2) 当社の社外取締役に就任してからの年数
- 同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって３年となります。
- (3) 当社との責任限定契約
- 当社は、同氏との間で当社定款第29条及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の２年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、吉田雅彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>(重任) | たけうちさだお<br>竹内定夫<br>(昭和23年6月2日生) | 昭和51年9月 クーパースアンドライブランド<br>会計事務所入所<br>昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所（現<br>ふじ総合会計・法律事務所）開<br>設<br>平成10年1月 監査法人はるか代表社員（現<br>任）<br>平成14年6月 当社社外監査役（現任）<br>平成24年3月 (株)スタジオアリス社外監査役<br>平成27年6月 (株)森組社外監査役（現任）<br>平成27年6月 (株)十川ゴム社外取締役（現任）<br>平成28年3月 (株)スタジオアリス取締役（監査<br>等委員）（現任） | 17,400株        |
| 2<br>(重任) | い井でたかし<br>井出隆<br>(昭和26年6月19日生)  | 昭和53年11月 クーパースアンドライブランド<br>会計事務所入所<br>平成6年7月 日本公認会計士協会国際委員会<br>委員<br>平成10年7月 中央監査法人代表社員<br>平成18年7月 新日本監査法人（現 新日本有<br>限責任監査法人）入所、シニア<br>パートナー就任<br>平成26年6月 当社社外監査役（現任）<br>平成26年6月 日本瓦斯(株)社外監査役<br>平成27年6月 日本瓦斯(株)社外取締役（現任）                                          | 一株             |

| 候補者<br>番 号 | ふりがな<br>氏 名<br>(生年月日)                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3<br>(新任)  | きむら ひろゆき<br>木 村 裕 之<br>(昭和29年10月15日生) | 昭和53年 3 月 国立大学法人電気通信大学電気<br>通信学部応用電子工学科卒業<br>昭和53年 4 月 東京重機工業(株) (現 J U K I<br>(株) 入社<br>平成元年 2 月 サン・マイクロシステムズ(株)入<br>社<br>平成12年 7 月 同社取締役インダストリー営業<br>担当<br>平成14年 7 月 同社常務取締役インダストリー<br>営業担当<br>平成15年 1 月 ベリタスソフトウェア(株)代表取<br>締役社長兼米国本社副社長<br>平成17年10月 (株)シマンテック代表取締役社長<br>兼米国本社副社長<br>平成20年 4 月 同社会長兼エグゼクティブ・ア<br>ドバイザー<br>平成20年 8 月 (株)セールスフォース・ドットコ<br>ム執行役員副社長兼米国本社上<br>級副社長<br>平成22年 1 月 シトリックス・システムズ・ジ<br>ャパン(株)副社長兼米国本社副社<br>長<br>平成25年 4 月 当社顧問 (現任)<br>平成27年 5 月 ベリタップ・コンサルティング<br>(株)代表取締役 (現任) | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 竹内定夫氏及び井出隆氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 社外監査役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。

(1) 選任理由

- ① 竹内定夫氏につきましては、公認会計士の資格を持ち、会計に関して専門的な視  
点から当社の監査に反映していただけると判断し、候補者として選任いたしてお  
ります。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- ② 井出隆氏につきましても、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格に加え大手監査法人での代表社員の経験もあり、会計に関して専門的な視点から当社の監査に反映していただけると判断し、候補者として選任いたしております。
- (2) 当社の社外監査役に就任してからの年数
  - ① 竹内定夫氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって16年となります。
  - ② 井出隆氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (3) 当社との責任限定契約

当社は、竹内定夫氏及び井出隆氏との間で当社定款第39条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
- 4. 当社は、竹内定夫氏及び井出隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏を引続き独立役員とする予定であります。



第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふり<br>氏<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------|
| たけ　うち　　よう　へい<br>竹　内　　洋　平<br>(昭和56年9月21日生) | 平成20年12月　あらた監査法人入所<br>平成25年 8 月　竹内洋平公認会計士事務所開設<br>平成26年 1 月　税理士登録 | 一株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 竹内洋平氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 竹内洋平氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏が公認会計士の資格を持ち、会計に関して専門的な視点から当社の監査に反映していただけると判断したためです。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、新しい時代の新しい発想・アイデアに適切にご対応頂けると判断し、候補者として選任いたしております。
4. 当社は、社外監査役との間で当社定款第39条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。竹内洋平氏が社外監査役に就任した場合に、当社との間で責任の限度額を、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を上限とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 竹内洋平氏は、当社社外監査役竹内定夫氏の三親等以内の親族であります。

以 上

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

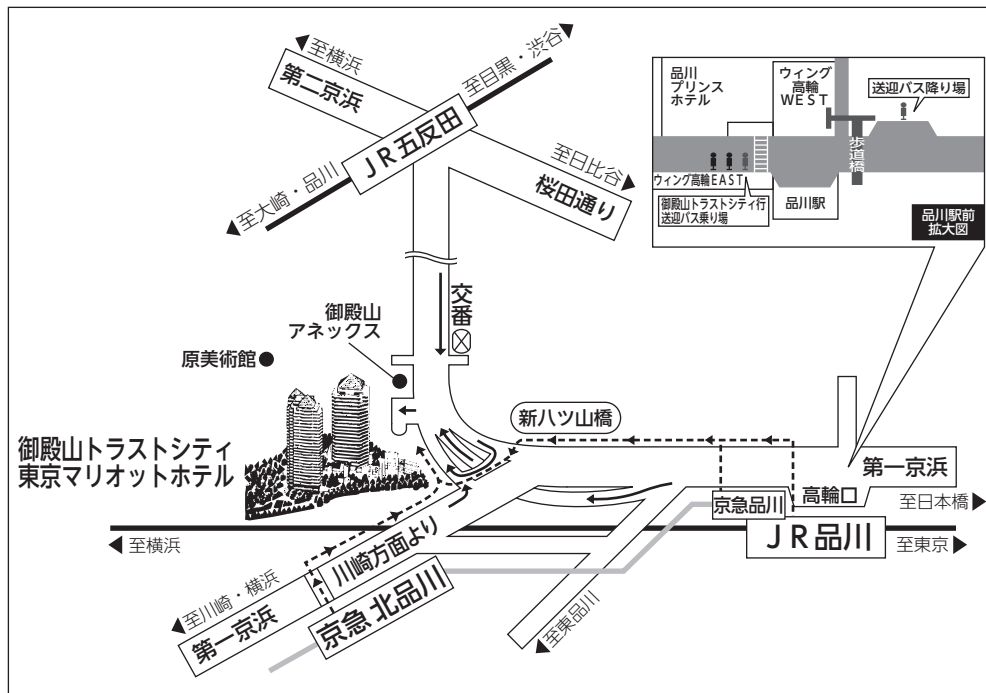
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区北品川四丁目7番36号

御殿山トラストシティ

東京マリオットホテル 地下1階 「アイリス・カメラ」



- 交通 <<電車>>・JR各線・京浜急行線品川駅（高輪口）より…徒歩10分**  
 高輪口前横断歩道を渡り、左にお進み下さい。（JR五反田駅方面）  
 新ハツ山橋交差点の横断歩道を渡り東京マリオットホテルまで70m
- ・京浜急行線北品川駅より…徒歩3分  
 改札口すぐの歩道橋を渡り、品川駅方面へお進み下さい。  
 新ハツ山橋交差点の横断歩道手前を左へ東京マリオットホテルまで70m
- <<バス>>・JR品川駅 高輪口（西口）ウイング高輪EAST前**  
 都営バス6番乗り場（無料送迎バス御殿山トラストシティ行）  
 9時台発車時刻（分）：00 06 12 18 24 30 37 44 52  
 品川駅のバス乗車場所と降車場所は異なっておりますので、ご注意ください。
- ・JR五反田駅（東口）発 六本木循環（「反96」系統）  
 「御殿山」にて下車…徒歩1分
- <お願い> 駐車場に限りがありますので、なるべく電車・バス等の交通機関をご利用下さい。



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。